

“やさしく強い経済”に

新自由主義の転換を

代表質問する志位氏
20日、衆院本会議



日本共産党の志位和夫委員長は20日、衆院代表質問で日本経済について、「新自由主義をやめ、やさしく強い経済に転換せよ」と大改革の提案を行いました。

志位委員長が5つの提案

志位氏は“もろく弱い経済”にした責任は「財界の要求に応え、人件費削減を応援してきた自民党政権にある」と指摘。5つの提案をしました。

①政治の責任で賃金が上がる国に

志位氏は、非正規雇用の正規平均賃金を1997年のピークに戻化、サービス残業根絶、最低賃金を引き上げる3つを行うだけで、平均賃金を1997年のピークに戻すことができるという民間シンクタンクの試算を紹介しました。

②社会保障 削減から拡充に

20万床の急性期病床削減計画撤回、75歳以上の医療費2倍化を中止し国庫負担引き上げ、値上げラッシュのもとでの年金削減は中止し、「減らない年金」にする改革を求めました。

③消費税を5%に減税を

富裕層と大企業に応分の負担を求め、消費税5%への減税を主張しました。消費税減税は世界62カ国で実施・計画されています。コロナから暮らしを守り、経済を立て直す決定打です。

④気候危機打開へ本気で

石炭火力・原発ゼロ、大規模な省エネ・再生エネこそ経済を強くする道。

⑤ジェンダー平等を

アイスランドは、企業に男女同一賃金を義務付けるなかで経済が強化。

誰にとっての「自由」か

新自由主義の「自由」とは国民にとっての自由でなく、大企業のもうけのための「自由」です。そのために邪魔になるものはすべて取り払う、国民には「自己責任」を押し付け、「弱肉強食」を強いる——これが新自由主義の本質です。

もろく弱い経済になった

1980年代に始まり、90年代に本格化した新自由主義は、“強い経済をつくる”のうたい文句とは逆に、“もろく弱い経済”にしてしまいました。

「賃金が上がらない国」=1人当たり実質賃金はピークの1997年から2020年までに64万円減。「成長できない国」=2013年～20年の名目GDP（国内総生産）の伸びはアメリカ25%、ユーロ圏14%に対し、日本は6%。「競争力の弱い国」=スイスのシンクタンク・IMD発表の競争力ランキングで日本は90年代初めの世界1位から、直近では31位に。

皇位継承問題

衆参両院の各党会派の代表は18日、「皇位継承問題」



有識者会議の報告を受けました。日本共産党の小池晃書記局長は報告について党の立場を述べました。

報告は、天皇の制度は男系男子で継承されるべきだということが事実上不動の原則になっています。憲法第1条で天皇は「日本国の象徴であり日本国民統合の象徴」としています。

小池氏は「多様な性を持つ人々で構成される日本国民の統合の『象徴』である天皇を男性に限定する理由はどこにもない。女性天皇を認めることは、憲法の条項と精神に照らして合理性を持つ。女系天皇も同じ理由で認められるべきというのが日本共産党の基本的立場だ」と述べました。

女性・女系天皇認めるべき 小池書記局長が会見

日本共産党